



2009 年 11 月 24 日

メディア各位殿

Elsa Nature Conservancy (Japan)

The Environmental Investigation Agency (UK)

OceanCare (Switzerland)

Pro Wildlife (Germany)

Society for the Conservation of Marine Mammals (Denmark)

The Whale and Dolphin Conservation Society (UK)

情報提供：緊急リリース

新たに発足した日本政府が有害物質で汚染されているクジラ・イルカ類食品の 販売禁止を強く求められる。

国際的な環境団体連盟（上記の6団体等で構成）は、有害物質で汚染されている歯クジラ類（イルカ類及び小型歯クジラ類）の食品の販売を禁止する措置を至急とるように、新しく発足した日本政府に要望書を提出しました。

日本は毎年、歯クジラ類（イルカ類及び小型歯クジラ類）2万頭前後を、沿岸海域での年間捕獲枠として定めており、その歯クジラ類の肉による食品は日本全土に流通しています。しかし、歯クジラ類は海洋生物の食物連鎖の最上位にあり、その体内には水銀、PCB、その他の有害物質が高濃度で残留しています。

世界各地で高い評価を得ているドキュメンタリー映画“The Cove（入り江）”は、かつてないほど多くの日本のメディアに取り上げられ、議論的である和歌山県太地町のイルカ追込み猟に世間の注目を集めました。しかしながら、ほとんどの報道はイルカ類および歯クジラ類の食品に含まれる水銀値について触れていません。過去何10年にわたって、科学者たちは日本の市場で売られている歯クジラ類の食品に著しく高い濃度の水銀やその他の有害物質が残留していることを発見してきました。その中には、日本政府が設定している水銀の暫定的規制値の5000倍もの水銀が残留していたサンプルもあり、消費者が高レベルの汚染による深刻な被害にさらされる危険性があります。

環境調査エージェンシー（Environmental Investigation Agency：イギリス）のクレア・ペリー氏は次のように指摘しています。「日本の人々は毎年、15,000頭前後のイルカ類及び小型歯クジラ類が食用のために日本の沿岸海域で殺されていることを知りません。専門家たちは、歯クジラ類の中には汚染が著しく、少量の摂取でも急性水銀中毒を引き起こす原因となるものがあると警告しています。歯クジラ類の捕獲を禁止し、汚染されたクジラ類の肉食品の販売を禁止する法律の制定が早急に必要です。」

長期間にわたる人体への水銀曝露は、反応時間、集中力の持続時間、言語や記憶に影響する神経疾患等を引き起こし、パーキンソン病、動脈硬化症、免疫系抑制、高血圧症になるリスクを高めることが分かっています。また、子供においては、自閉症やアスペルガー症候群、注意欠陥多動性障害を引き起こす恐れもあります。それにもかかわらず、日本では、いまだに給食用のメニューの1部として歯クジラ類の製品が配布されている学校があり、子供たちは水銀などによる汚染食品を強制的に食べることを義務付けられています。

非政府環境保護団体「エルザ自然保護の会」の辺見栄氏は、次のように言っています。「エルザ自然保護の会が最近行なった調査によると、アンケートに答えた9割以上の人々が、イルカ肉製品に高濃度の有害物質が蓄積されていることを十分に知らされていませんでした。有害物質で汚染されている歯クジラ類食品の販売を禁止する法律が制定されるまでの間、小売業者は、すべてのイルカ・歯クジラ由来の食品に、消費者が高レベルの汚染にさらされる可能性があることを知らせる警告ラベルを表示する必要があります。」

環境省の機関である国立水俣病総合研究センターは、最近、毛髪の水銀含有量を調査するために、イルカ猟を行なっている和歌山県太地町で、市民から1000を超える毛髪サンプルを採集しました。その初期段階で明らかにされた検査結果は、国の毛髪水銀平均値を大きく上回っていました。日本有数の雑誌であるAERA（朝日新聞出版刊）によると、国立水俣病総合研究センターの検査は、水俣病のための検査として確立されている標準的な

検査項目を含んでおらず、環境省の独自の調査能力には疑問があるとしています。

環境団体連盟はその公開質問状において、鳩山由紀夫首相と農林水産省に対し、イルカなど歯クジラ類の年間捕獲枠設定をやめるよう要望しています。また厚生労働省に対しては汚染されたイルカ・歯クジラ類食品の販売を禁止するよう強く求め、さらに新設された消費者庁に対しては、農林水産省及び厚生労働省と協働して必要な措置及び法律の制定を促進するように求めています ■

詳細情報及び映像に関する連絡先：

Clare Perry, Senior Campaigner, EIA

clareperry@eia-international.org Tel: +34971510046 / +34678064420

Dr. Sandra Altherr, Pro Wildlife

Sandra.altherr@prowildlife.de Tel: +49 (0) 89-81299-507

Sigrid Lueber, President OceanCare,

slueber@oceancare.org Tel: +41-79-475 2687

Dr. Birgith Sloth, Society for the Conservation of Marine Mammals

Beeco11@yahoo.dk , Tel: +45 20890439

日本語による問合わせ先：エルザ自然保護の会 029-851-1637

編集者注：

日本におけるイルカ・クジラ類食品の汚染に関しては、以下参照。

Endo, T., Hotta, Y., Haraguchi, K., and Sakata, M. 2003. Mercury Contamination in the Red Meat of Whales and Dolphins Marketed for Human Consumption in Japan. *Environ. Sci. Technol.*, **2003**, 37 (12), pp 2681–2685. <http://pubs.acs.org/doi/abs/10.1021/es034055n> で入手可能。

“Poisonous Policies— Japan’s failure to stop the sale of polluted whale, dolphin and porpoise Products”の日本語版「有害政策：汚染されたクジラ・イルカ由来食品の販売を禁止しない日本」は、以下に掲載されています。

<http://www.eia-international.org/files/reports183-1.pdf> 及び www.elsaenc.net/

“Toxic Menu – Contamination of whale meat and impact on consumers' health”（有毒な献立—クジラ類の肉の汚染と消費者の健康への影響）は以下のサイトに掲載されています。

www.prowildlife.de/sites/default/files/toxicmenue_lowres.pdf

“Mercury Contamination is Threatening Our Dining Table –An Investigative Report” の日本語版「食卓を脅かす水銀汚染—その実態調査と報告」は、以下のサイトでお読みいただけます。 www.elsaenc.net/

雑誌 AERA の記事：“A E R A,” No. 51 (09. 11. 2), pp35-37, 朝日新聞出版

<http://www.aera-net.jp/latest/backdetail.html?id=111> で入手可能。

環境団体連盟が日本政府に提出した公開質問状は、以下に掲載されています。

(英語) – <http://www.eia-international.org/files/reports187-1.pdf>

(日本語) - <http://www.eia-international.org/files/reports188-1.pdf>

賛同団体 & 賛同者リスト：

Advocates for Animals, UK

All Life in a Viable Environment(地球生物会議), Japan

Animal Welfare Institute, USA

Blue Voice.org, USA

Campaign Whale, UK

Campaigns Against the Cruelty to Animals (CATCA), Canada

Canadian Marine Environment Protection Society, Canada,

Cetacean Society International, USA

Cocoon(コクーン), Japan

Consumers Union of Japan(日本消費者連盟), Japan

Dolphin Connection, USA

Dyrenes Venner, Denmark

Earth Island Institute's International Marine Mammal Project, USA

Eastern Caribbean Coalition for Environmental Awareness (ECCEA)

Elsa Nature Conservancy(エルザ自然保護の会), Japan

Fundacion Cethus, Argentina

Happy Tail(ハッピーテイル), Japan

Harmonics Life Center(ハーモニクスライフセンター), Japan

Humane Society International
In Defense of Animals, USA
Institute of Biodiversity in Japan(いきもの多様性研究所), Japan
International Fund for Animal Welfare
LegaSeaS International, USA
Lokahi(ロカヒ), Japan
Lunta no Niwa(るんたのにわ), Japan
Marine Connection, UK
MEER. e.v., Germany
National Council of SPCAs (NSPCA), South Africa
OceanCare, Switzerland
Oceanic Preservation Society (OPS), USA
Orca Network, USA
Pacific Whale Foundation, Hawaii, USA
PangeaSeed(パンゲアシード), Japan
Pro Wildlife, Germany
Project Jonah, New Zealand
Royal Society for the Prevention of Cruelty to Animals (RSPCA)
Save Japans Dolphins Coalition
Society for the Conservation of Marine Mammals (GSM), Germany
Society for the Conservation of Marine Mammals, Denmark
Tethys Research Institute, Italy
The Whaleman Foundation, USA
Tulsi, Dog & Vege-restaurant(トゥルシー), Japan
NPO Uzu(うず), Japan
Warabe Mura(わらべ村), Japan
Whale & Dolphin Conservation Society (WDCS), UK
World Society for the Protection of Animals (WSPA), UK

Keisuke Amagasa(天笠啓祐): NO! GMO Campaign(遺伝子組み換え食品いらない！キャンペーン), Japan

Harukichi Onoduka(小野塚春吉): The Japan Scientists' Association(日本科学者会議), Japan

Shoei Go: NPO Minga Village(みんなが村), Shiga, Japan

Satish Kumar(サティシュ・クマール): chief editor of "Resurgence," Japan(シューマッハー・カレッジ創設者・エコロジー&スピリチュアル雑誌「リサージェンス」編集長)

